

令和7年度(令和6年分)給与支払報告書(総括表) 提出期限:令和7年1月31日(金)

追加 訂正 令和 年 月 日 提出 熊谷市長 宛

1 給与支払期間		令和 年 月 分から 月分まで										特別徴収義務者指定番号									
給与支払者(特別徴収義務者)	2 個人番号又は法人番号											10 事業種目									
	3 郵便番号	〒 -										11 受給者総人数 人									
	(フリガナ)										12 特別徴収対象者 人										
	4 所在地(住所)										13 普通徴収対象者(退職者) 人										
	(フリガナ)										14 普通徴収対象者(退職者を除く) 人										
	5 名称(氏名)										15 報告人員の合計 人										
	6 代表者の氏名										16 所轄税務署名										
	7 経理責任者の氏名										17 給与の支払方法及びその期日										
8 連絡者の係及び氏名並びに電話番号										18 給与の支払方法及びその期日											
9 関与税理士等の名称及び電話番号										19 給与の支払方法及びその期日											
* 普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。										納入書 必要 ・ 不要											

【注意事項】

- ① 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」とそれぞれ○で囲んでください。
- ② 「1 給与の支払期間」欄には、「15 報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- ③ 「2 個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号又は法人番号を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- ④ 「11 受給者総人数」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- ⑤ 「12 特別徴収対象者」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となる者の人員を記載してください。
- ⑥ 「13 普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となる者のうち退職者の人員を記載してください。
- ⑦ 「14 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となる者のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- ⑧ 「15 報告人員の合計」欄には、「12 特別徴収対象者」欄、「13 普通徴収対象者(退職者)」欄及び「14 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。なお、普通徴収の場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
- ⑨ 「17 給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

熊谷市処理欄※この欄には何も記入しないでください。	番号確認	身元確認	郵 本 妻 大 江
	マイ裏通知	本人代理人	送 庁 沼 里 南
	住民票等	本人代理人	

※印字内容に誤りがある場合は、朱書きで訂正してください。

この点線より切り取ってお使いください。

普通徴収切替理由書(兼仕切書)

市区町村名	熊谷市	特別徴収義務者指定番号	
特別徴収義務者名			
符 号	普通徴収切替理由	人数	
普 A	総従業員数が2名以下 (下記「普B」から「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人	
普 B	他の事業所で特別徴収	人	
普 C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支払額が96万5千円以下の場合など)	人	
普 D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人	
普 E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人	
普 F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人	
合 計		人	

この普通徴収切替理由書の提出がない場合や上記の切替理由に該当しない場合は、原則特別徴収対象者となります。

次の項目をチェック☑して、最終確認をお願いします。

- ・ 個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入しましたか? ☐
- ・ 退職者と併せて、令和7年4月1日現在で給与の支払のない休職者も普Fにしましたか? ☐

普通徴収切替理由書(兼仕切書)の記入・提出について

- ・この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです。
- ・当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、総括表及び個人別明細書と併せて提出してください。
- ・特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し、総括表や個人別明細書と併せて提出してください。
- ・普A～普Eのいずれか、かつ、普Fに該当する方がいる場合は、普Fに含めてください。
(例:給与の支払が不定期かつ退職者→普Fに該当)